

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会

《 事 業 概 要 》

東日本大震災から6年が経過した平成29年度は、第2次地域福祉活動計画の計画期間が最終年度であることに伴い、第2次地域福祉活動計画の検証の実施を行い、その検証を基に、本会職員による計画（案）の策定作業、さらには学識経験者による専門的なアドバイスを受けながら、策定委員会等の機関を設置し、計画（案）に対する協議・審議を経て、平成30年度からの5年間を計画期間とし、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念とする、本会の地域福祉活動の指針となる第3次地域福祉活動計画の策定を行った。

また、計画に沿った地域福祉活動を推進するため、本会の経営状況と課題を分析し、今後の財政収支見通しをもとに課題・問題点を抽出し、経営基盤強化の方向性を示すため、第3次地域福祉活動計画の策定に併せ第2次経営基盤強化計画の策定も行った。

さらに、平成29年度は、社会福祉法改正による社会福祉法人制度改革による法人運営が本格的に開始となり、法人としてのガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財政規律の強化を図るため、関係規程の整備を始めとし、改正内容に添った法人運営に取り組むとともに、新会計基準に沿った運用と適正な財務会計に努めた。

事業実施においては、復興の進展に伴う変化を見据えつつ、地域特性を考慮し、既存の自治会も含めた新たな地域コミュニティ形成のため、地域支援活動や地域のネットワーク形成を基本とした小地域福祉活動の普及を推進した。

なお、普及を推進するにあたっての担い手への支援として、地域サロン活動支援助成の継続実施、また地域福祉コーディネーターが地域内でのコミュニティ支援を行う等、地域内の互助共助活動がさらに活性化するように、様々な地域福祉事業の推進に努めた。

また、福祉学習として、子どもから大人まで多種多様に、地域の中で福祉の理解者を少しずつ増やしていくことを目的に「福祉学習ガイドブック」を作成した。

ボランティア育成については、活動支援コーディネートを他機関とも連携し積極的に行った他、本会の災害ボランティア登録制度による非常時に活動可能なボランティアの登録増加に取り組むとともに、本会としての経験を活かし、災害ボランティアの育成を引き続き実施した。

なお、事業計画において重点目標としていた会費の増収については、既存の自治会、また新たに形成された自治会並びに復興公営住宅等も含め、それぞれの現状を考慮しながら、本会会費に対する理解を得られるよう、事業の周知啓発を行いつつ、協力依頼に取り組んだ。

介護保険事業・障害福祉サービス事業については、事業所の統合を経て事業運営の安定化を図り、さらに引き続き事業運営方法の見直しや経営改善に取り組んだ。

また、地域福祉コーディネーターが兼務する生活支援コーディネーターの業務については、地域の実情に合わせ、多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、平成28年度より継続して業務を行い、さらなる支援体制の充実・強化を図った。

最後に、本会が長年、地域福祉推進の為に拠点として活用してきた本所事務所が石巻市中央から南中里へと移転したが、継続してこれまでどおりの地域福祉推進事業を推進していけるよう、環境整備並びに周知等の対応を行った。